

平成30年度事業計画書

平成30年4月

一般財団法人 地域活性化センター

目 次

I	情報提供及び調査・研究	・ ・ ・ ・ ・	1
II	研修及び交流	・ ・ ・ ・ ・	5
III	まちづくり助成等支援	・ ・ ・ ・ ・	9

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、平成27年の創立30周年を契機に定めた「未来構想」と「3つの物語」に基づき、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現をめざして、ひとづくり、まちづくり、しごと（なりわい）づくりなどの地域社会の活性化のための諸活動を支援する。具体的には、公益目的支出計画に基づき、国や地方公共団体の地方創生に関する取組状況を踏まえながら、地域づくり全般に関する情報提供及び調査・研究、ひとづくりに資する研修及び交流、まちづくりに対する助成等の支援を内容とする以下に掲げる事業に取り組む。

I 情報提供及び調査・研究

自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を収集、整理、データベース化し、広く一般に提供する。

また、地域の共通課題、地域活性化のための諸施策をテーマとして調査・研究を行い、その成果について、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会・商工会議所、公立図書館、高等教育機関、金融機関等(以下「会員等」という。)に配布する。併せて、センターホームページ（以下「HP」という。）上に掲載することにより、広く一般に公表する。

1 月刊情報誌「地域づくり」の発行

地域づくりに関する具体的な事例及び最新情報並びにセンター関係の情報を紹介するため、情報誌「地域づくり」（本編、特集編）を毎月編集・発行し、会員等に配付するとともにHPにおいて公開する。具体的には、毎月、時宜に適った特集テーマを設定し、専門家の巻頭論文、全国各地の取組事例、所管省庁の施策を取り上げるとともに、センターの各種事業の紹介を盛り込んで編集する。

[平成30年度 月各22,000部(本編、特集編)発行予定]

[平成29年度 月各22,000部(同上)発行]

2 「地域活性化ガイドブック」の作成

地域活性化施策の企画・立案の一助となるよう、地方公共団体が先進的に、また新たに取り組むべき施策に関連するテーマを選定し、有識者の基調論文、各省庁の施策解説及び全国各地の先進的取組事例をまとめた冊子「地域活性化ガイドブック」を発行し、会員等に配布するとともにHPにおいて公開する。

[平成30年度 10,620部発行予定]

[平成29年度 「先進的ICT活用による地域活性化」(11,670部発行)]

3 「地域活性化事例集」の作成

地域活性化施策の企画・立案の一助となるよう、地域活性化の取組事例の中で、他の地方公共団体の参考となるものについて、テーマを定めて編集した冊子「地域活性化事例集」を発行し、会員等に配布するとともにHPにおいて公開する。

[平成30年度 10,620部発行予定]

[平成29年度 「地域で取り組む健康づくり」 (11,670部発行)]

4 「地域づくり団体活動事例集」の作成

地域づくり団体の活動・運営の参考となるテーマを選定し、専門的知見、先進事例を取りまとめた冊子「地域づくり団体活動事例集」を発行し、会員等に配布するとともにHPにおいて公開する。

[平成30年度 10,620部発行予定]

[平成29年度 「地域づくり団体による防災・減災・復興支援」 (11,670部発行)]

5 地域の人口問題・経済循環に関する研究及びコンサルタント業務の推進

急速に進展している人口減少・高齢社会においては、データに基づいて的確に地域の特徴や課題を認識し、有効な施策・政策を着実に実行していく必要がある。そのため、地域の人口動態や地域経済循環構造を分析・研究し、施策立案に向けたコンサルタント及び助成・支援業務を行う。

人口問題については、集落や地区レベルの将来人口の推計や、地域の課題や可能性に応じたシミュレーションを行うことなどにより、住民の意志を反映した具体的な人口戦略づくりを支援する。

経済循環については、市町村や広域経済圏レベルの経済循環構造又は市町村単位未満の区域における支出構造を把握するとともに、ワークショップなどを通じた施策検討の参考に資する。

なお、経済循環分析の必要性や手法について、導入を検討している地方公共団体に対し情報提供を行う。

[平成30年度 10団体程度において導入検討支援予定、5団体程度において伴走型実施支援予定]

[平成29年度 6団体において導入検討支援、2団体において伴走型実施支援]

6 自主研究事業の実施

地域づくりに関する様々な課題について、解決に向けた方策を提示するため、テーマを定めて職員による自主的な調査研究を行う。その成果は報告書として取りまとめ、HPにおいて公開する。

[平成30年度 6テーマを予定]

[平成29年度 「図書館×まちづくり」、「『食』による地域活性化」、「日本版DMOの現状と今後の展望」、「多様なライフスタイルの実現に向けて～『二地域居住』の可能性」、「酒デザイン」、「働き方改革」の6テーマ]

7 移住・定住・交流の推進に関する調査研究の実施

地方部の地方公共団体における都市住民との交流を推進するとともに、移住者の受入を促進することによって地域活性化の課題と解決策を見いだすため、(一社)移住・交流推進機構と連携して調査研究を行い、その成果は、会員等に周知するとともにHPにおいて公開する。

[平成30年度 1～2テーマを調査研究予定]

[平成29年度 地域おこし協力隊に関する調査研究、空き家バンクに関する調査研究]

8 地域づくりに関する動画コンテンツの制作・発信

センターが実施する「ふるさとイベント大賞」の受賞イベント及び総務省が実施する「ふるさとづくり大賞」を受賞した団体及び個人の活動について、全国に発信・紹介するため動画コンテンツを制作し、DVD化して受賞団体に配布するとともにHPにおいて公開する。

9 情報の提供・発信及びセンター関係者のコミュニティづくりの推進

センターの保有する地域づくりに関する様々な情報を、会員をはじめ広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介するため、インターネット上においてHPを運営する。また、地域情報の広範な利用を促進するため、地方公共団体、地域づくり団体等のHPとセンターのHPのリンクを行う。

さらに、Facebookページ「地域づくりの現場なう！」により、センターの最新情報を提供し、地域活性化の先進事例や各地で地域を元気にするために頑張っている人材を紹介するとともに、相互の情報交換の場を提供する。加えて、地方公共団体、企業等の会員、センターの事業への参加者、助成事業対象者などのセンターとつながりがある関係者との絆を強めることにより、センター事業に対するニーズを把握し、新たな需要を創造するため、専用のFacebookグループを活用したコミュニティづくりを引き続き推進する。

10 ふるさと情報コーナーの運営

センターの事務所がある日本橋プラザビル1階に「ふるさと情報コーナー」を開設し、地方公共団体の観光パンフレット（約2,600種類）を団体別に展示し、提供する。また、地方公共団体が作成する優れた観光パンフレットを公募し、優良なものについて「ふるさとパンフレット大賞」として表彰する。さらに、年1回、「ふるさとパンフレット創造セミナー」を開催する。

[平成30年度 320,000部配布予定]

[平成29年度 320,000部配布見込]

11 地域おこし協力隊事業の推進（一部新規）

地方へ移住して地域活性化への貢献をしたいと望む都市住民（若者等）のニーズに応えるとともに、人口減少・高齢化に悩む地域を活性化するため、地域おこし協力隊を導入しようとする地方公共団体に関する情報等を（一社）移住・交流推進機構のホームページを通じて提供する。

また、地域おこし協力隊の導入を検討している地方公共団体及び隊員希望者等を対象としてセミナー等のイベントを開催し、制度の円滑な運用に向けた支援を行う。

さらに、平成30年度に地域おこし協力隊制度創設10年を迎えることから、これまでの協力隊の活動並びに地域住民及び行政の取組等を紹介し、協力隊が地域にもたらした変化、効果等を検証して、協力隊の活動のさらなる充実と持続的な地域づくりの推進に資することを目的とした書籍を発刊する（新規）。

[平成30年度 1,900部発行予定]

12 広報プロモーションの積極的な推進

地域活性化に関する情報を国内外に発信するために、各種メディアやSNS、動画などを活用した広報ネットワークを構築するとともに、四半期に1回、マスコミを対象としたメディア懇談会を開催する。また、地方紙や大学、民間、各種団体と連携して、セミナーの開催や、情報の発信を行っていく。

さらに、「東京事務所長情報交換会」及び「東京事務所担当者情報交換会」を開催し、道府県、市町村の東京事務所との情報交換を行い、その結果をセンターの事業に反映するとともに、地方公共団体間の横の連携・連絡推進の一助とし、地域活性化の支援を図る。

加えて、引き続き、センターの事業全般についての視察、講演、研修等の依頼を積極的に受け入れる。

なお、広報プロモーションの戦略的推進をより一層強化するために、広報室のみならず、センター全体の広報プロモーションのスキルアップを図る。各課室の職員で構成する広報委員会において、研修・セミナーへ参加する機会を作るとともに、委員会に有識者を招聘して研修を行う。

[平成30年度 メディア懇談会4回開催予定]

[平成29年度 メディア懇談会2回開催]

[平成30年度 東京事務所（所長4回、担当者2回）情報交換会開催予定]

[平成29年度 東京事務所（所長3回、担当者1回）情報交換会開催]

Ⅱ 研修及び交流

地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO等で地域づくり活動を行っている者を対象に、以下のとおり、地方創生を担う人材の育成研修を行うとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための場を提供する。また、人と地域を横につなぎイノベーションを起こせる人材育成に取り組む地方公共団体と連携して、中長期計画に基づいて各種人材育成メニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を実施する（新規）。

1 人材育成パッケージプログラム（新規）

地域の資源や特性を活かした地方創生の取組を推進するためには、これまでの縦割りの専門人材に加えて、広く知を探索し、部署横断的な取組や官民パートナーシップの更なる展開を図り、人と地域を横につなぎイノベーションを起こす地域の創造的な中核人材の育成が求められている。

このため、センターが30年余りにわたり培ってきた人材育成のノウハウを活かして、職員一人ひとりの資質向上の方向性や地域の実情を踏まえながら、様々なメニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を、企画から実施まで一体的に提供する。

このプログラムにおいては、地方公共団体とセンターが連携協定を締結するとともに、職員研修担当部局と地方創生担当部局の協力体制のもとで、中・長期の人材育成計画を策定し、各種人材育成事業を実施するとともに、センターと連携協定を締結した全国の地方公共団体間の交流の場を設け人材育成に関する情報交換を行う。

[平成30年度 数団体との協定締結予定]

[平成29年度 5団体との協定締結]

2 地域づくり人材養成塾（研修生の受入による地域づくりプランナーの養成）

センターが実質的な「地域力創造大学校」となることを目指し、地方公共団体からセンターへの研修生受入制度を、地域づくりのプランナーを養成するための「地域づくり人材養成塾」と位置付け、地方公共団体とは異なる業務体験に加え、職員向け研修会（人材養成塾）、自主企画による国内外の調査研究、課題別自主研究を実施する。さらにセンターが実施する各種人材育成事業、自治大学校、政策研究大学院大学、市町村アカデミー及び他団体が主催する研修会へ参加させ、資質の向上を図るほか、連携協定を結んだ団体、その他のNPO法人、マスコミ等の民間企業へのインターンシップに派遣する。研修生はこれらの成果を研修ノートにまとめ、派遣元に報告する。

[平成30年度 人材養成塾100回以上開催予定]

[平成29年度 人材養成塾148回開催]

3 全国地域リーダー養成塾

既存の枠にとらわれない斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーを養成するため、年間を通じて実践を重視したカリキュラムによる一般研修、グループ演習、国内の先進地の現地調査、大学教員5名による少数精鋭のゼミ形式での地域課題解決に向けた修了レポート作成指導による「全国地域リーダー養成塾」（第30期・40名、年間通算約30日程度）を実施運営する。

本塾は平成元年度に創設され、これまでの29年間にわたる修了者は1,015名を数える。修了者への支

援として、自己啓発を促し意識の高揚を図るとともに、地域リーダーとしてのレベルアップを促進するため、各種情報の提供、修了者研修会（東京で2日間）の開催、インターネットを利用した情報交換の場の提供を行う。さらに、修了者間の交流を促進し、ネットワークの強化を図るため、ブロック単位での情報交換・研修会（5カ所）を開催する。

[平成30年度 入塾者40名予定]

[平成29年度 修了者41名]

4 地方創生実践塾

地方創生を担う人材の育成を図るため、地域活性化の実践的なノウハウの取得を目指して、特色ある地域づくりの先進地を選定し、現場に最も精通した活動経験豊かな講師の指導の下、ワークショップ形式の事例研究等を行う「地方創生実践塾」（各カ所、2～3日間程度）を全国9カ所で開催する。（平成17年度～平成29年度 開催回数82回 参加者累計2,941名）

[平成30年度 岩手県紫波町、富岡市、秩父市、飯田市、岡崎市、田辺市、島根県海士町、高松市、竹田市の9カ所で開催予定]

[平成29年度 北海道ニセコ町、遠野市、八王子市、高山市、富士吉田市、京都府内、養父市、雲南市、高梁市、愛媛県内、人吉市の11カ所で開催]

5 新たな知と方法を生む土日集中セミナー

地域活性化に向けて、様々な分野で先進的な取組を行う複数の講師から新たな知と方法を生み出すためのヒント学ぶことを目的として、土日2日間の集中セミナーを東京で開催する。（平成26年度～平成29年度 開催回数39回 参加者累計1,345名）

[平成30年度 以下のテーマで12回開催予定]

地域経済を見る眼とその手法～データに基づいた取組に向けて～（3回開催予定）

森林資源を活用した新たな協働のかたち

図書館を核とした多様な交流が生まれる地域づくり

サードプレイスでの共創がもたらす地域コミュニティの成長

やねだん東京塾

デザイン思考で紡ぐ住民志向のシティプロモーション

地域と学校の連携による支え合い

今、取り組むべき成長分野のインバウンド戦略

空き家・空き店舗を活用したエリアリノベーション

アジアのインバウンドを呼び込む地域資源の活用と発信

[平成29年度 以下のテーマで12回開催]

地域経済を見る眼とその手法～RESASを用いて～（3回開催）

人と地域を豊かにする生涯木育

人にやさしいオープンデータは住民と行政を変える

暮らしの中から人と場のつながりを紡ぐ 心豊かなまちおこし

やねだん東京塾

世界に認められたSAKEから学ぶインバウンド戦略

未来を紡ぐ地域の教育力

住民が主役となる地域ビジネス

農と食で地域を元気に

民間の資金とノウハウを生かす新たな官民連携

6 東京在住職員研修交流事業（通称「プロばな」）

首都圏（中央省庁、民間企業、各種団体、NPO法人、各地方公共団体の東京事務所等）に出向している地方公共団体の職員を対象に、資質の向上とネットワークの強化を図るため、全国で活躍している地域づくりの実践者を講師に招いて講演会及び交流会を開催する。

[平成30年度 4回開催予定]

[平成29年度 以下のとおり4回開催]

桂三輝氏「日本の伝統話芸を世界の【RAKUGO】へ！～笑いは国境を超える～」

大橋菜央氏「『じゃらん宿泊旅行調査2017』から見る旅行マーケットの概要と旅行マーケットの最新トレンドと導入事例」

中村好明氏「観光立国と地方創生～津々浦々に訪日客を呼び込む戦略とは」

宮口侗迪氏「農山村の価値～移住・交流による地域活性化～」

7 活性化サロン

主としてセンターの職員を対象に、官民の様々な分野から専門家を招いて講演会を開催し、地域活性化に係る様々な情報や研究・分析成果等、職員が必要とする知識の修得を図る。

[平成30年度 6回開催予定]

[平成29年度 以下のとおり5回開催]

内海芳宏氏「神戸発…世界に発信する地域ブランディング」

藤岡比左志氏「常識を捨てよ！『地球の歩き方』が考える日本の観光をもっと面白くする法」

若杉浩一氏「つなぐデザイン」

田中輝美氏「地域ではたらくという新しい選択」

保井美樹氏「エリアマネジメントによる地域再生の展開と今後の可能性」

8 地方創生フォーラム

地方公共団体の職員や地域づくりに関わる者を対象に、基調講演やパネルディスカッションを通して、地方創生に向けた基本的な考え方や実践性の高い先進的な取組を発信するための「地方創生フォーラム」を東京（1回、センター主催）と地方（3回、開催地とセンターの共催）で開催する。

[平成30年度 石川県、奈良県、宮崎県、東京都で開催予定]

[平成29年度 高知県、青森県、茨城県、東京都で開催]

9 人材育成コーディネート事業

多様な分野で活躍する地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー、地域に飛び出す公務員の活動を応援するため、交流と互学互習の場の提供を行い、新たな地域活性化策の創発を目指す。

また、学生等をインターンシップとして受入れ、センター等の業務を通じた地域活性化に関する学びの機会を提供するとともに、参加者への指導を通して職員のマネジメント力を養う。

[平成30年度 地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザーの集い 2回開催予定]

[平成29年度 地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザーの集い 1回開催]

[平成30年度 インターンの受入 数名程度を予定]

[平成29年度 インターンの受入 4名]

10 「地方創生カレッジ」への協力（一部新規）

国の「地方創生人材プラン」に基づき、地方創生を担う人材を養成するために（公財）日本生産性本部が国の補助金を受けて開設し、運営する「地方創生カレッジ」への協力を行う。また、センター

が作成した講座の受講者を対象とし、当該講座の講師を招いてグループワークなどのスクーリング及び交流会を開催する（新規）。

Ⅲ まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体、地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る助成金の交付、地域産品や観光情報等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰、アンテナショップのネットワーク構築や海外情報発信などの支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行う。また、地方公共団体が行う各種「地域づくり計画」の策定を支援するとともに、地方創生に向けた取組を支援する。特に体制の整備や人材の育成については、センター役職員が現地に出向いて助言、コンサルティング等を行うことにより、地方公共団体と協働して実施する。

1 公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成

公共スポーツ施設等の利活用を促進し、地域スポーツの振興と地域の活性化を図るため、管理運営に創意工夫を凝らすモデル的な事業に対して助成を行う。

[平成30年度 35団体に助成予定]

[平成29年度 26団体に助成]

2 スポーツによる地域振興に対する助成

青少年があこがれ目標とするスポーツ種目ごとの拠点を全国各地に形成し、スポーツの振興と地域の活性化を図るため、市町村とスポーツ団体が連携・協力して開催し、小・中・高校生が参加する全国大会に対して継続的に助成を行う。また、助成期間（10年間）が終了する大会のうち、継続開催の意欲が強い市町村に対して、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促進するための助成を行う（平成26年度～平成29年度 自立した拠点の実績 28競技・31市区町）。

[平成30年度 スポーツ拠点づくり推進事業11大会、自立促進事業7大会に助成予定]

[平成29年度 スポーツ拠点づくり推進事業14大会、自立促進事業14大会に助成]

3 地方創生のための移住・定住・交流の推進に対する助成（一部新規）

地方部の地方公共団体における移住者の受入や都市住民との交流を促進することによって地方創生を実現するため、市町村や地域団体が自主的・主体的に実施する移住等に関する事業に対して助成を行う。

また、地方創生の実現に向けた移住等を促進するため、地方公共団体と民間企業とが連携して進める事業、地域住民が主体的に参画し、なりわいを生み、雇用の場を創出する事業、センターと連携して実施する地方創生の担い手となる中核人材の育成事業（新規）又は地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策検討事業、地方創生を実現するためにアドバイザーを招聘する事業等に対して、市町村等に助成を行う。

[平成30年度115団体に助成予定]

[平成29年度133団体に助成]

4 地域イベントの表彰

地域の活力を生み出すために開催されたイベントを全国から募集し、特に優良な事例について「ふるさとイベント大賞」（大賞（内閣総理大臣賞）、最優秀賞（総務大臣表彰）、優秀賞（地域活性化センター会長表彰）、ふるさとキラリ賞（選考委員会表彰）、選考委員特別賞（選考委員会委員長表彰））として表彰する。

[平成30年度 平成31年3月1日表彰予定]

[平成29年度 平成30年3月1日表彰(3月9日総理大臣官邸で大賞（内閣総理大臣賞）を表彰]

5 地域産品・観光宣伝事業への支援

地域産品や観光に関する情報を首都圏において発信し、消費者のニーズを把握できるようにするため、センターの事務所がある日本橋プラザビル前イベント広場を地方公共団体等に貸し出し、提供する。

[平成30年度 83日間、47団体に貸出しを予定]

[平成29年度 80日間、46団体に貸出し]

6 地域づくり団体への助成及び支援

自主的・主体的に地域づくりに取り組み、地域の活性化に貢献している地域づくり団体が一層効果的な活動を行えるようにするため、その全国組織である地域づくり団体全国協議会が行う研修・交流・助成事業（地域づくり団体全国研修交流会、地域づくりコーディネーター研修会、地域づくり団体研修情報交換会、地域づくり団体活動支援事業(都道府県協議会に対する支援事業、クラウドファンディングを活用する団体に対する支援事業を含む。)）に対して助成及び支援を行う。

[平成30年度地域づくり団体活動支援事業 60団体程度に助成予定]

[平成29年度地域づくり団体活動支援事業 87団体に助成]

7 地域イベントに対する助成及び支援

地域活性化のため、コミュニティが主体となっていく創意と工夫に富んだイベントに対して、市町村に助成を行う。また、イベント内容に応じて後援、協賛等の支援を行う。

[平成30年度 52団体に助成予定]

[平成29年度 52団体に助成]

8 アンテナショップの支援

東京都内にある地方公共団体主導のアンテナショップの運営やネットワーク構築、メディアへの訴求を支援するため、全国的な実態調査を実施するとともに、そのデータを報告書にまとめて地方公共団体及び関係団体に提供し、マスコミなど広報媒体へも情報発信する。地方公共団体やアンテナショップ関係者に向けては、専門家を招聘してセミナー、事例発表会、情報交換会を年2回開催するとともに、新規出店やリニューアルを希望する団体からの相談にも応じる。また、海外に情報発信するため、都内にアンテナショップを出店している地方公共団体と共同で、アンテナショップ案内パンフレット（日本語版・英語版）を作成するとともにインターネットを通じて公開して、都内各所に配布しPRする。

[平成30年度 アンテナショップ案内パンフレット(日本語版37,500部、英語版11,000部)作成予定]

[平成29年 アンテナショップ案内パンフレット(日本語版37,500部・英語版11,000部)作成]

9 「地域づくり計画」策定や各種事業実施の支援

地方公共団体が行う地域活性化のための様々な計画の策定支援、事業実施にかかる相談・支援など地域づくりに関する各種相談等の支援（助言、プランニング、委員派遣、コンサルティング、人材紹介等）を行う。

[平成30年度 随時実施]

[平成29年度 2団体支援]